

代表質問

※ 議長(さかえ章演)、副議長(丸山幸子)、監査委員(篠田一彦)は、慣例により一般質問を控えています。

公明党尾張旭市議団



芦原美佳子 議員



QRコード
(動画配信)

Q コロナ禍における緊急を要する情報提供について

A 正確な情報を発信することが最も重要である

Q 市ホームページやSNSを活用した最新情報の提供とともに、インターネットを利用しない市民への情報提供について検討する必要がある。今後の対策について伺う。

A 市長 正確な情報を分かりやすく市民に伝えることを念頭に、複数の媒体の特性を捉えながら、状況に応じた効果的な情報発信方法を検討する。

Q 育休退園の廃止について

A 保護者の不安や、子育ての大変さを軽減するため、見直しをしたい

Q 本市では第2子以降の育休取得時に、保育園を利用している上の子が3歳未満児である場合、退園しなければならない。昨年「幼児教育・保育の無償化に関する実態調査」を行う中で、保護者と事業者より育休退園が第2子以降の出産・子育ての大きな課題となっているとの声が寄せられた。育休退園の廃止について見解を伺う。

A 市長 この機会に見直しをしたい。年齢で段階的に廃止することなども含め、できる限り早期の実現に向けて取り組んでいきたい。

Q 子どもたちの学習機会を確保するオンライン学習の導入等について

A ICTを活用して家庭で学べるよう整備し、学校休業中の「学びの保障」につなげていきたい

Q コロナ禍が長期化する中、オンライン学習が注目されている。今後、第2波が懸念されるが、子どもたちの学習機会の確保を、どのように取り組まれるか。

A 教育長 GIGAスクール構想の前倒しで、1人1台の端末整備を基本に、臨時休業時のオンライン等も活用した家庭学習や、様々な場面での学習を支援する学習環境を前倒しで進めていく。今回の臨時休業期間中に、各小中学校で動画配信による家庭学習支援を実施したので、そのノウハウを蓄積し、今後はICTを活用して、家庭で学び続けることができるよう整備し、学校休業時の「学びの保障」につなげていきたい。

Q 学校再開後の人的体制の強化について

A より多くのマンパワーが必要。国の第2次補正予算で計画される人的支援を積極的に活用したい

Q 学校再開後は、教室の消毒や児童・生徒の心のケア、遅れた学習の指導等、教員の仕事が増加することが懸念される。人的体制の強化について伺う。

A 教育長 学校再開に当たり、きめ細やかな学習の指導に加え、登校時の体調確認や施設の消毒等の感染症対策の実施のため、より多くのマンパワーが必要となっている。国の第2次

補正予算において、人的支援についても計画されているので、積極的に活用していきたい。

Q コロナ禍におけるDV・児童虐待防止対策について

A メール配信や新聞への記事掲載によりPRを強化し、相談員を増員して体制強化も図ってきた

プラス

DV相談+

電話・メール 24時間受付
チャット相談 12:00~22:00

電話 24時間受付 0120-279-889

メール ここをクリック! 24時間受付

チャット チャットはこちら
受付 12:00~22:00

※スマートフォンからはこちらのQRコードよりご利用ください

DV相談プラス
0120-279(つなぐ)-889(はやく)

Q 避難所における感染防止対策の強化について

A 喫緊の課題であり、避難所の感染症対策を取りまとめるガイドラインの策定を早急に行う

Q 避難体制の構築も含め、避難所における感染防止対策の強化について見解を伺う。

A 市長 まずは、感染症拡大防止用の資機材の整備をしている。今後はガイドラインを基に、避難所運営に携わる職員などを対象として、感染防止対策の研修を行っていきたい。また広報誌やホームページにより分散避難を周知するとともに、避難所の増設についても検討したい。

その他の質問項目

○高齢者の感染症対策とフレイル予防について

代表質問

フロンティア旭



若杉たかし 議員



◀QRコード
(動画配信)

Q 新型コロナウイルス感染症防止対策について伺う

必要とあらば今後、ちゅうちょうなく各種支援策を展開していく

Q 市が打ち出してきた独自施策と市民に対しての周知の方法に問題点がなかったのか伺う。

A 市長 初期段階において、何よりも市民の命と健康を守るため、様々な方法で、現状や感染防止策等の情報を伝え、併せて私自身からのメッセージも、市民へ発信してきた。

その後、日常生活への不安を少しでも解消していくため、公共料金の支払猶予、休業協力金の給付等を進め、現在、今回の事態から立ち直るための支援策を講じようとしている。

私としても、取組が「市民の下に届いていない」との声があることについて、真摯に受け止め、改善を図っていきたくと考えている。

様々な状況にある中、一様の理解が得られる支援策を講じるのは大変に難しい。まずは困難な状況にある方々への支援策、子どもと子育て世帯、特にひとり親世帯の支援や高齢者施設などへの支援を、優先的に実施していきたい。

Q 今後の対策について伺う。

A 住民に最も近い存在である市の首長として、市民の「命と健康」、そして「日々の暮らし」を守ることを念頭に置き、国や県とは違った立場で、感染症防止対策を講じてきた。

今回、影響を受けた地域経済の回復に向け、支援策を講じていく必要があると考え、6月定例会において補正予算を計上した。



Q 新型コロナウイルス防止対策による市財政への影響について

A 厳しい財政状況が続くが、必要な対策は、ちゅうちょうなく実施していく

Q 財政的な観点から現時点での影響額と今後の見通しについて伺う。

A 市長 今後の感染収束動向や、経済・雇用情勢の回復動向により大きく変動するため、現時点で、具体的な影響額を申し上げられない。このような非常事態に対しては、議会と心をつなげて対処していく必要があると考えている。追加対策を実施するに当たっては速やかに補正予算を編成し、議会に諮りたい。

Q 予備費の計上について伺う。

A 公共施設等で使用する消毒液の確保や、窓口用の飛沫防止シートの設置など、感染拡大防止のための緊急対応について予備費を充用した。また、生活支援や事業者支援等の実施については、財政調整基金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを主な財源に、

対応に当たっている。

今年度予算の予備費については十分な残額が確保できている。今年度の補正予算で残高が減少している財政調整基金についても新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加交付等により一定水準までの復元が可能な見通しである。

市民のために必要な対策は、ちゅうちょうなく実施していきたい。

Q 50周年記念事業について伺う

A 新型コロナウイルス感染症のため、実施期間を1年間延長した

Q 新型コロナウイルス感染症による影響について伺う。

A 市長 今年3月の施政方針において「市制50周年を、子どもから大人まで、まち全体でお祝いしたい」と申し述べた。しかし、今回の事態により、まずは感染症対策や生活支援などを最優先で取り組むこととし、記念事業の実施期間を1年間延長した。

Q 今後の記念事業の見通しについて伺う。

A 市主催の事業のうち今年4月に策定した方針に基づき実施環境が「3密」に該当しない事業については予定どおり開催するとした。また、「3密」のいずれかに該当する事業のうち今年の7月末までに取り掛かる事業については来年度の同時期に開催を延期し、8月以降に取り掛かる事業については改めて開催を判断するとした。盛り上がりつつあった開催機運が決してしぼんでしまうことのないように取り組んでいきたい。

代表質問

市民クラブ



早川 八郎 議員



◀QRコード
(動画配信)

Q 新型コロナにより、医療関係者の経営状況が悪化している。その支援は？

A 地域医療を守るための経済的支援を含め、必要な対応を継続していきたい

【新型コロナウイルス感染症対策について】

Q 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、頑張っていた医療関係者の経営状況が悪化している。ここを支援しなければ、将来医療崩壊につながりかねない。その支援をどうするのかを伺う。

A 市長 地域医療が安定的に維持されることが、感染症対策において非常に重要であり、医療関係者への支援が欠かせないと考える。地域医療を守るための経済支援を含めて、必要な対応を継続していきたい。

この項目のその他の質問項目

- 支援の全体像について
 - ・市独自の支援の現状と今後の支援の具体策と方向性について
 - ・支援の周知について
 - ・学校現場への支援について
- 感染者ゼロへの継続対策について
- 第2波、第3波の対応について



頑張っていた医療現場

Q 防災、熱中症、三密対策において体育館の空調設置は、早急な課題では？

A 特別教室等との調整も含め、学校設備全体として、今後検討していきたい

【防災と熱中症と三密の対策について】

Q 防災、熱中症、新型コロナウイルス感染などの対策を総合的に考えると、体育館の空調設備設置は、早急な課題と考える。この新たな課題についてどのように考え、具体化していくのかを伺う。

A 市長 小中学校の体育館は、災害時の避難所であり、空調設備整備は質の向上につながり、熱中症や感染症対策としての効果も高いと考える。このため、特別教室等との調整も含め、学校設備全体として検討していきたい。



体育館空調設備

Q ゾーン30の現在の状況と今後の対策について伺う

A 北本地ヶ原、三郷地区をモデルとし、他にもゾーン30を拡大していきたい

【忘れてはいけない交通事故ゼロを目指すことについて】

Q 通学路や交通事故危険箇所等の表示についてゾーン30地区では、看板設置や路面標示で注意喚起されている。現在の状況と今後の対策について伺う。

A 市長 これまでに、北本地ヶ原地区、三郷地区北部の2地区の整備を進めている。今年の8月以降は、愛知県警の指定を受け、3つ目の地区となる三郷地区南部の整備を進めていく。なお、スピード抑制は交通事故の防止につながるため、「市内の住宅地は全てゾーン30にすべきではないか」と考えている。今回の地区をモデル地区とし、他の地区にもゾーン30を拡大していきたい。



ゾーン30

この項目のその他の質問項目

○トリックアート導入について

その他の質問事項

- 高齢者施策について
 - ・高齢者の生きがいについて
 - ・就労の場について
 - ・シニアクラブについて
- 財源確保について
 - ・企業誘致について
 - ・新たな財源確保について
 - ・自主財源について
 - ・今後の財政の見通しについて
- 公共交通について
 - ・あさび一号の充実について
 - ・新たな交通システムについて
- 健康都市について
- 3年後の尾張旭市像について